

第55回関西財界セミナー

2月9日～10日の2日間にわたり、国立京都国際会館で開催した「第55回関西財界セミナー」（関経連・関西経済同友会共催）。今回は、メインテーマに「温故創新～総力で作る未来～」を掲げ、641名が参加し、安全保障、グローバルビジネスの展望、分配と成長、東京一極集中是正、スポーツ産業振興、企業経営のあり方などについて、活発な議論が展開された。



温故創新～総力で作る未来～

今年の関西財界セミナーでは、主催両団体が70周年という節目を迎えたことをふまえ、これから進むべき道標を過去に学んだ上で、関西自らが動き、新たな未来を創造していくべきとの認識に立ち、産学官で活発な議論が展開された。

初日の午前には、当会の森詳介会長による主催者問題提起の後、国際公共政策研究センター理事長で

経済評論家の田中直毅氏が基調講演を行った。初日の午後と2日目午前には、「激変する世界のパラダイム転換」「一極集中是正と繁栄の多極化を先導する関西」「関西を支える新たな成長産業の模索」など、6つのテーマに分かれて分科会討議を実施した。

また2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2017」の贈呈式を行うとともに、能楽師観世流シテ方の林宗一郎氏が、能「船弁慶」の実演を含む、特別講演を行った。最後に「第55回関西財界セミナー宣言」を採択し、閉会した。





“創新”の契機となる議論を

主催者問題提起で森会長は、昨年のBrexitや米大統領選等の世界情勢の変化に触れ、その背景には、国民間、地域間の格差の拡大があると指摘。その上で、「わが国でも、東京と地方の格差は拡大し続けている」との認識のもと、これらの是正に向けて、「地方の側がイノベーションを創出し、自らの魅力を広く訴求することが必要」と訴えた。また、「この数十年で積み上げてきたものを基盤に、関西経済界をあげて新しい未来を創っていききたい」と述べ、「今回の財界セミナーが『創新』の契機となることを期待している」とした。

各分科会での討議に際しては、分科会ごとに次のような論点を示した。

①安全保障に加え、外交・経済政策などを複眼的に見てわが国が進むべき道を見出す。②企業が「社会の健全な発展を後押しする」という視点で、不確実な時代の行方を考える。③格差の固定化を打破し、ソーシャル・イノベーションを実現するために企業がなすべきことを探る。④スーパー・メガリージョン構想における関西のあり方や関西の発展戦略など、マクロの視点から中長期の戦略を提案する。⑤ポテンシャルを生かし、関西が「スポーツの成長産業化」を牽引していくための方策を見出す。⑥AIやロボット技術などの最先端技術の活用や、AI後の企業のあり方について議論を深める。

最後に、「転型期に生きる企業」をテーマとして^{けんけん がく がく}喧々諤々の議論が展開された第1回関西財界セミナーを振り返り、それに勝るとも劣らない白熱した議論を参加者に求め、問題提起を締めくくった。

基調講演



「日本の未来像」

国際公共政策研究センター理事長、経済評論家 田中 直毅 氏

米国で自国第一主義を掲げるトランプ氏が大統領に就任したことにより、グローバリズムの行方に対する不透明感がかつてないほど高まっている。しかし、先進国から途上国へと経済の担い手が変わっても、グローバリズムは今後も間違いなく持続しさらに進化していくだろう。その潮流を見誤ってはいけない。

最近の国際情勢を見ると、米国の影響や関与なしに、国際的な秩序が一つひとつ決まっている。例えば、ウクライナ内戦の暫定的な休戦協定であるいわゆるミンクス合意は、ロシアのプーチン大統領、フランスのオランド大統領、ドイツのメルケル首相らによる話し合いで決まったものである。

そこには、米国はいかなる役割も果たしていない。シリアにおいても同様に、米国抜きで休戦協定の合意に至った。一方で日本は、尖閣諸島を含む日本の防衛に関して、トランプ政権と日米安全保障条約のものと関与を再確認し、一安心しているところであるが、現在の米国の状況からすると永続的ではないと考えられる。

このように、今後の世界は、“Modus vivendi(暫定協定)”の時代になると考えている。米国の関与が低くなるという前提のもと、永続的な協定ではなく、とりあえずの協定を結ぶことで世界の秩序が決まる時代が来ている。

(文責 関経連事務局)

特別講演



「伝統と革新」

能楽師観世流シテ方 林 宗一郎 氏

能は室町時代に時の将軍、足利義満の庇護を受けた観阿弥・世阿弥親子により大成された。江戸時代に入ると、それまで大衆芸能として親しまれていた能は、徳川家康により儀式に用いる「式楽」に定められ、武家の芸能として確立される。明治維新により武家社会が崩壊すると、能も後ろ盾を失い衰退の危機に瀕するが、日本の伝統文化を守ろうという政財界の人々の思いに支えられ、現代にまで伝わることとなった。

世阿弥も言っているように、お客さまあつての舞台であり、時代に応じて変化することも大切である。実際、何

百年も前に生まれた古典作品が、現代を生きる役者によって形を変えて演じられ、また、新たな作品も生み出されている。しかし、見せ方や作風が変わっても、軸となるメッセージ、すなわち「人たるやどうあるべきか」を表現するということ是不変である。その「心」の部分は大切にしながら、能を未来に伝えていくための努力を続けていく。この機会に、皆さまにもぜひ、能に関心を持っていただきたい。



分科会討議から

第1分科会

「トランプ外交の幕開けとわが国の安全保障」



議長

日本電通会長兼社長
上 敏郎

昭和丸筒会長
佐藤 潤

問題提起者

大阪大学大学院法学研究科教授
元海将、金沢工業大学虎ノ門大学院教授
元政務担当外務審議官、
日本総合研究所国際戦略研究所理事長

坂元 一哉

伊藤 俊幸

田中 均

坂元氏は「トランプ大統領の発言を文字通りに受け止める必要はないが、意識した上で真剣に対応する必要はある」と述べた。また、東アジアでのパワーバランスの変化が予想される中、参加者からは、「こうした状況のもとでの抑止力としては、軍事力と外交、すなわちハード・ソフト両面から対応しなければならない」「米国が世界平和に協力していくことこそが米国の国益につながると理解させる必要がある」といった発言が相次いだ。

今後の日本の課題として、伊藤氏は、同盟関係の多角化や防衛産業の強化をあげ、「日本は主体的に地域の安全保障に関与・貢献すべき」とした。また、田中氏は「安全保障能力と、安全保障環境をよくするための外交努力の両方が求められる」と述べた。参加者からは、わが国の平和教育に関して、「タブーを設けず、国のあり方について多様な議論を行うタイミングに来ている」、また、外交については「グランドデザインが国民に示されていないことが課題」といった意見が出された。

上・佐藤両議長は、「今後、日本を取り巻く安全保障上の環境が厳しくなるなか、①防衛力の強化、②日米同盟の進化と深化、③外交力の向上、これら3つを日本の外交・安全保障上の柱とすべきである」と結んだ。

第2分科会

「激変する世界のパラダイム転換～グローバルビジネスへの展望～」



議長

パナソニック副会長
松下 正幸

大林組会長
大林 剛郎

問題提起者

同志社大学法学部教授
国際協力機構副理事長
島津製作所会長
三井住友銀行頭取

村田 晃嗣

越川 和彦

中本 晃

國部 毅

村田氏は、ロシア革命や米国での移民排斥が起こった約100年前と今日の世界情勢の類似性を指摘した上で、「日本は自信を持って国際協調主義を語り、また、米国とは多面的なネットワークを拡大していくべき」と述べた。討議では、欧米における反グローバリズムの台頭に対し、「日本は多国間の経済連携を推進し、保護主義や自国第一主義に傾きがちな世界の流れを押しとどめなければならない」といった発言があった。

続いて越川氏が、「多極化する世界において、日本は、世界が公平でダイナミックな経済成長を実現できるような政策目標を掲げ、強いリーダーシップを発揮すべき」と訴えた。参加者からは、「政府・企業とも、日本が持つ技術面での強みや文化面の魅力といったソフトパワーの発信を強化すべき」といった意見が出された。

さらに、ビジネス上のリスクと機会への対処については、中本氏は「グローバル展開を進める上で、社会や人の役に立つ、魅力ある、頼られる企業であることが重要」、國部氏は「不確実性の高い時代には競争優位を生かせる分野の強化が求められる」とそれぞれ語った。

松下・大林両議長は、「不確実な時代だからといって受け身にならず、リスクをチャンスに変えることが求められる。常にカスタマー・ファーストの意識を持ち、企業の『質』を高めることが大切」と総括した。

第3分科会

「分配と成長」



議長

インターステクト・ジャパン代表取締役
帯野 久美子



サラヤ社長
更家 悠介

問題提起者

日本財団ソーシャルイノベーション本部
上席チームリーダー
経済同友会子どもの貧困・機会格差問題部会会長、
JFEホールディングス相談役
大阪市長（ビデオメッセージで参加）
新公益連盟理事・関西ブロック代表、
トイボックス代表理事
京都市ソーシャルイノベーション研究所所長、
京都産業大学経営学部教授

青柳 光昌
馬田 一
吉村 洋文
白井 智子
大室 悦賀

青柳氏は、「日本では現在、6人に1人の子どもが貧困状態にあるといわれるが、その根底に親・大人・社会との『関係性の貧困』がある」と指摘し、「子どもの貧困による社会的損失は大きく、社会全体で対策に取り組むべき」と問題提起した。参加者からは、「親や大人の意識をどうするかが本質」「まずは問題に対する認識を高めることが重要」といった意見が出された。

馬田氏は、経済の持続的成長に向けて、「成長から分配へ」という従来の考え方を、「分配から成長へ」と改める必要性を訴えた。また、吉村氏はビデオメッセージを通じて、「子どもの貧困対策を『未来への投資』と位置づけ、正面から取り組む」と強い決意を述べた。

白井氏は、「社会課題が山積するなか、国や行政の手の届かない領域でNPOの果たす役割が大きくなっている」とし、企業との連携など、NPOの新しい動きを紹介。大室氏は、企業が持続可能な成長モデルを構築する上で「ソーシャルイノベーション」が重要であるとし、「関西は、地域・従業員とともに成長をめざす、利益追求型とは異なるモデルをめざしては」と提案した。

帯野・更家両議長は、「貧困問題やソーシャルイノベーションについて経済界として議論できた意義は大きい。企業はNPOや行政との連携を通じイノベーションマインドを育て、社会課題の解決をめざすべき」と総括した。

第4分科会

「一極集中是正と繁栄の多極化を先導する関西」



議長

三井住友信託銀行上席顧問
向原 潔



住友電気工業社長
松本 正義

問題提起者

国土交通省国土交通審議官
関西広域連合長
りそな総合研究所主席研究員

花岡 洋文
井戸 敏三
荒木 秀之

花岡氏は、リニア中央新幹線の整備が進むなかで、「大阪開業ではなく名古屋開業を見据えて今から関西の個性を磨いていくことが重要」と指摘した。参加者からも、インフラ等のハード面と、教育・文化・暮らしやすさといったソフト面をセットで検討しなければ、「ストロー効果」により人や資本が流出する恐れがあるといった意見が出された。

また、井戸氏が関西広域連合の実情をふまえて、「関西の府県市が一つの統合体として機能を発揮することにより、新しい地方自治のあり方を発信できるのではないかと問題提起したことに対しては、繁栄の多極化に向けて、成長戦略としての地方分権の必要性に関西の官民で議論・発信していくことで一致した。

荒木氏は、「今後、世界的に人口減少が進むなか、課題先進地域である関西からその解決に向けた処方箋を示すことがさらなる成長につながる」と訴えた。

向原・松本両議長は総括として、東京と比べると「アールックウエスト」という視点を持ち、「アジアの中で輝き、選ばれる関西」をめざしてアジアの活力を取り込む戦略を描くことが必要であるとした。また、①観光、②健康・医療・スポーツ、③エネルギー、④AI・ロボット・ICTを重点産業として育成すること、さらに交通・物流ネットワークの整備を進めることなどが重要であるとまとめた。

第5分科会

「関西を支える新たな成長産業の模索～スポーツを中心に～」



議長

神戸製鋼所相談役
佐藤 廣士



アシックス社長CEO
尾山 基

問題提起者

スポーツ庁スポーツ総括官

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

日本女子プロ野球機構理事

平井 明成

間野 義之

石井 宏司

「関西はスポーツ産業を発展させる豊富なポテンシャルを有しており、それらの活用とともに、周辺産業との連携やスポーツ参画人口の拡大に向けた取り組みが重要」とする平井氏の問題提起から討議が始まった。参加者からは、スポーツ産業のすそ野の拡大や女性のスポーツ参画率向上に向けた支援策等の重要性について意見が出された。

間野氏は「“ゴールデン・スポーツイヤーズ*”は、関西においてスポーツ産業を発展させ、社会問題を解決する大きなチャンスであり、その成功に向けて関西経済界が一致団結してほしい」と訴えた。その後、関西ワールドマスタースゲームズ開催に向けた機運醸成やスポーツに取り組みやすい環境の整備に関して、闊達な討議が行われた。

石井氏は「スポーツ産業の現状と課題を把握した上で、関西から解決に向けたソリューションモデルを構築し、スポーツのメッカをめざしてほしい」と関西経済界への期待を述べた。それをふまえて、関西で世界大会を開催するための施設整備の必要性や大学スポーツの産業化について意見が交わされた。

佐藤・尾山両議長は「関西が『生涯スポーツ先進地域』となるためには、関西のスポーツ振興のストーリーを描き、共有し、実行する産学官による組織が必要」と総括した。

*ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズの3つの国際スポーツ大会が日本で開催される、2019～21年にかけての期間。

第6分科会

「今からの企業経営～AIが与えるインパクトと企業統治のあり方～」



議長

りそな銀行副社長
池田 博之



コクヨ会長
黒田 章裕

問題提起者

KDDI総合研究所リサーチフェロー

経営共創基盤パートナー 取締役マネージングディレクター

内閣府本府参与

小林 雅一

塩野 誠

原 丈人

小林氏は、「AIは飛躍的に進化しているが、現実社会に役立てる上では、その実力を正しく理解することが必要である」と訴えた。参加者からは、「革新的な技術を積極的にビジネスに活用することは不可欠だが、それは人間の創造性を代替するものではない」といった発言があった。

また、塩野氏が、「AIなどの技術革新を受けて、環境変化に柔軟に対応できるよう企業経営にも変革が求められている」と問題提起。それに対し、「AIに対応できる人材育成が必要」などの意見が出された。

原氏は、経営者が「企業は社会の公器」という倫理観を持つことの重要性を語るとともに、社員・取引先・地域社会といったすべての利害関係者に貢献するという「公益資本主義」について説明した。また、中長期を見据えた経営を実現するため、四半期決算開示義務の見直しやROEに代わる企業価値基準を設ける必要性を訴えた。参加者からも「四半期決算開示義務は企業の新しい挑戦を阻む可能性がある」といった意見が寄せられた。

池田・黒田両議長は、「企業経営者は、AIの実力を正しく理解し、ビジネスに組み込むべきであり、組織のあり方・人材育成等の総合的な再設計が必要である。また、環境が激変する今こそ、信念をもって経営理念を力強く示し、行動することが重要である」と総括した。

第55回 関西財界セミナー宣言

われわれは、第55回関西財界セミナーにおいて、「温故創新～総力で創る未来～」をテーマに議論を行った。これを踏まえて以下の通り宣言する。

1. わが国は、自由と民主主義、法による支配の原則を貫く国際社会のリーダーとして、国連を含む外交、経済的・人的交流を通じ各国と重層的な協力関係を築いていかなばならない。世界の経済、安全保障環境が米国新大統領の登場、中国の領土拡張主義などにより劇的に変化しようとしている中、日米同盟を深化させつつも、防衛力の増強など、「自分の国は自分で守る」安全保障政策を考える時に来ている。わが国は、国民が平和と安全保障を「我が事」とする教育のあり方について、また、憲法改正の是非に関しても議論を深める必要がある。
2. われわれは、「反グローバリズム」の主張が米欧などで勢いを増していることを強く懸念する。日本の成長には、アジア太平洋地域や欧州などとの経済連携の推進が不可欠であり、政府には自由・公正な貿易ルール作りに先導的な役割を果たすことを求める。われわれも、こうした役割への国際的な支持が得られるよう、技術力や価値観・文化面の魅力などソフトパワーの海外発信や現地人材の育成に取り組み、世界の潮流の変化を見据え、想定外の事態にも適切に対処できるよう備えを固め、リスクをチャンスに変える柔軟な経営を進める。
3. われわれは、6人に1人と言われる「子供の貧困」の拡大に強い懸念を覚える。この「貧困の連鎖」の放置が社会の基盤を崩壊させ、日本の経済成長を阻害し、企業経営環境を悪化させることにも強い危機感を抱く。個人の責任に帰属しない貧困・格差の是正や平等な機会の提供、教育のあり方も含め、社会全体で取り組んでいく。企業はNPOや行政との連携を深め、社会のあり方の変革「ソーシャルイノベーション」を実現することで、問題解決を図る。
4. 関西は、人口減少下における経済成長の実現等に向け、東京一極集中からの脱却を促し、アジアのゲートウェイとして役割を果たして「複眼型の国土」の核となることを目指す。そのために、われわれは、リニア中央新幹線と北陸新幹線の早期全線開通、高速道路ミッシングリンクの解消、関空アクセス改善などのインフラ整備を国に積極的に働きかけるとともに、これらを活用した中長期的な関西の発展戦略を描いて実行する。また、関西広域連合との連携や共同事業を深化し、成長戦略としても地方分権・道州制の先導役となる。
5. 関西は、超高齢社会における諸問題の解決や地域経済に新たな活力を与えるため、関西ワールドマ스터ズゲームズ2021を契機として生涯スポーツ先進地域を目指す。そのためには、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」(2019～21年)に3年連続日本で開催される国際メガスポートイベントの成功に向けた気運醸成と受入環境整備を推進する。産学官・競技団体、特にスポーツ庁との連携を一層強め、明確な役割分担の下、関西スポーツ関連産業の課題やビジョンを共有のうえ、オール関西で協議し、具体化していくための組織を検討する。
6. われわれは、AI・ロボティクス分野のイノベーションを積極的に活用し、経営環境等の変化を見据えた新たなビジネスモデルの構築、経営体制の再設計、AIに対応できる人材育成に取り組む。また、欧米型のガバナンスに追従するだけでなく、「社会の役に立つ」という倫理観に基づき、企業を支える全てのステークホルダーの利益に資する経営を進める。資本市場には、企業の短期的な成果(四半期業績開示等)のみに囚われず、経営理念等に基づいた中長期的な視野に立った取り組みが必要であることに理解を求めたい。

上記に加え、関西は、観光立国推進の観点から、夢洲へのMICE・IRの誘致実現に向けて取り組みを進めるとともに、関西の強みである健康・医療産業の更なる発展や、新産業創出に向けた持続的ベンチャー育成システムづくりに取り組む。またゴールデン・スポーツイヤーズ後の日本の成長の核となる「2025年国際博覧会」の大阪開催実現に向けて、政府、自治体、関係機関等と協力しながら一体的な誘致活動を展開する。併せて、政府には、わが国の持続的成長の実現に向け、「成長戦略」と「財政再建」の両立を求める。そして、産業活動を支えるための安定したエネルギー供給源として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼動も同時に強く求めていく。

以上

関西財界セミナー賞2017

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

《大賞》



小林製薬株式会社

《受賞理由》

「あったらいいなをカタチにする」のスローガンのもと、人々に「快」を提供する新しい製品を次々と世に送り出している。また、中国人観光客が日本を訪れた際に必ず買うべきとされる「12神薬」のうち、5つが同社の製品であり、インバウンド消費にも貢献している。

《受賞コメント》

小林 豊 副会長

外国人観光客による「爆買」は終息したともいわれるが、当社製品へのニーズは5つの「神薬」から他の商品へ拡大し、売上も伸びている。今後も地道な製品開発を通じて、消費者の生活の質を向上する取り組みを行っていきたい。

《輝く女性賞》



株式会社アトラステクノサービス 代表取締役 鯛 かおる 氏

《受賞理由》

阪神・淡路大震災で勤務先が経営難に陥った際、お客さまの救済と技術継続のためにMBOで経営権を取得し、同社を設立。高性能かつコンパクトな真空フライヤーの開発など、経営者・技術者として活躍している。また、自治体や若手農業者等と共同開発を行い、農業産品のブランド化にも貢献している。

《受賞コメント》

阪神・淡路大震災、リーマン・ショック等、数々の危機があったが、その度に当社を支えてくれる人に巡り合ってきた。次の5年、10年に向けて、ものづくりの継続・挑戦のために頑張っていきたい。

《特別賞》



日本ポリゲル株式会社

《受賞理由》

納豆に含まれる成分を使った独自の水質浄化剤を開発し、世界の水問題の解決に貢献している。その事業を発展途上国の貧困層を対象としたビジネスとして展開し、現地での雇用や新たな産業を生み出すなど、BOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネスのパイオニア的存在といえる。

《受賞コメント》

小田 兼利 代表取締役会長

「世界中の人々が安心して生水を飲めるようにしたい」との一心で、発展途上国で給水事業を続けてきた。今後も「適正技術の開発と普及」に執念を燃やすとともに、「情けは人のためならず」の精神で事業に励んでいきたい。

《輝く女性賞》



株式会社メディカ出版 社長 長谷川 素美 氏

《受賞理由》

世界初となるデジタル看護教科書®の開発や介護人材不足の解消に向けたフィリピンでの日本語アカデミーの開校などを通じ、看護・介護分野に貢献している。また、社内においても女性管理職比率40%以上、育児休業取得者の復職率100%を実現するなど、女性活躍が進んでいる。

《受賞コメント》

出版業界が不況に陥るなか、「見えにくい身体のおくみを学ぶには、デジタル教材が最適」と確信し、教材のデジタル化に取り組んできた。引き続き、「女性と子供たちを輝かせる小さくても尊敬される会社」をめざして頑張っていきたい。

《特別賞》



養父市

《受賞理由》

国家戦略特区の活用による農業分野等の規制緩和を実現し、特例農業法人の立ち上げや6次産業化の促進などに取り組んでいる。同様の問題を抱える日本全国の中山間地域農業に水平展開されることにより、地方経済の活性化が実現すると期待される。

《受賞コメント》

広瀬 栄 市長

養父市の人口は約2万4千人で、中山間地域の小さな町である。人口減少や地域の衰退に歯止めをかけるためには、各地方にあった取り組みが必要である。今回の受賞を励みに、さらなる挑戦を続けていきたい。

《輝く女性賞》



特定非営利活動法人 Homedoor 理事長 川口 加奈 氏

《受賞理由》

14歳で「あいりん地区」に飛び込み、ホームレス問題の解決に向けて、若者目線かつ息の長い活動に取り組む。その活動は、生活支援、就労支援、ホームレスに対する偏見をなくす啓発活動と幅広く、ホームレス状態を生み出さないための一貫した事業となっている。

《受賞コメント》

松本 浩美 事務局長

ホームレスは、当事者だけの問題でなく、社会全体に責任がある。今後も活動を通じてホームレスから脱する機会を提供するとともに、何が起ころうとも、もう一度やり直せる社会を作っていきたい。